

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 F03RL0017	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/015894	国際出願日 (日.月.年) 27. 10. 2004	優先日 (日.月.年) 05. 11. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <i>H04B14/06</i> (2006.01), <i>G10L19/00</i> (2006.01), <i>H04M3/00</i> (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 沖電気工業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で _____ ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	
---	--

国際予備審査の請求書を受理した日 31. 08. 2005	国際予備審査報告を作成した日 09. 11. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 江口 能弘	5W	8125
	電話番号 03-3581-1101	内線	3576

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-9	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-9	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-9	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 6-334613 A (国際電気株式会社)

1994. 12. 02, 第1図

では、制御器10によってレベルが急激に変化したフレームおよび誤りビットが多いフレームを検出して、誤りフレームフラグpを出力し、予測係数保持器15は誤りフレームフラグpが与えられた時、直前フレームの予測係数平均値rを復号器11に与えて復号処理させている。

文献2: JP 58-179037 A (日本電気株式会社)

1983. 10. 20, 第5図

&US 4554670 A1

では、符号化結果が毎時刻同一の値になっているか否か判定し、符号化結果が毎時刻同一の値であると判定されたときには出力信号を零とし、それ以外の時には出力信号を復号信号としている。

請求の範囲 1-9

送信側で、時間的な先後関係にある複数の標本値の相対的な相違に基づく値を量子化して、量子化結果に応じて時系列に生成される生成データを分割し、分割結果を所定の伝送単位信号に収容して送信したものを受信する受信装置に、伝送単位信号に収容されていた生成データの復号結果が示す信号波形の振幅の値に応じて振幅調整の要否を判定する調整要否判定手段を設けることは、国際調査報告に列記されたいずれの文献にも、記載も示唆もされていない。

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

(1) 請求の範囲1の「復号結果」は、「標本値」であるのか、それとも「標本値の相対的な相違に基づく値」であるのか、不明確である。

(2) 段落番号【0026】の「逆量子化」とはどういう処理であるのか、不明確である。例えば、「3.14」という値を量子化して「3」にした場合、小数点以下の情報が失われるから、量子化後の「3」という値を基にして、量子化前の「3.14」という値を復活させることは、一般的には不可能である。

(3) 請求の範囲2-5の「前記信号波形に振幅を示す前記量子化結果」は、段落番号【0026】に記載されている「復号器11において、差分量子化に対応する逆量子化」を受けた復号結果DC1であると認められる。逆量子化を受けたものが、何故、「量子化結果」であるのか、不明確である。

(4) 請求の範囲2の「その比較結果に基づいて振幅調整の要否を判定する」という記載では、比較結果がどのような場合に振幅調整が要と判定するのか、不明確である。

(5) 請求の範囲3の「これら3つの比較の結果をもとに振幅調整の要否を判定する」という記載では、比較結果がどのような場合であった場合に振幅調整が要と判定するのか、不明確である。

(6) 請求の範囲4の「その比較結果に基づいて振幅調整の要否を判定する」という記載では、比較結果がどのような場合に振幅調整が要と判定するのか、不明確である。

(7) 請求の範囲5の「比較することにより、振幅調整の要否を判定する」という記載では、比較結果がどのような場合に振幅調整が要と判定するのか、不明確である。

(8) 段落番号【0132】の「例えば、あるパケット（フレーム）について伝送誤りの発生を検出した場合などに、調整器（12, 81）が機能する機会を与えるようにしてもよい。」は、復号前に調整の要否を判定しているから、請求の範囲1の「前記伝送単位信号に収容されていた生成データの復号結果が示す信号波形の振幅の値に応じて振幅調整の要否を判定する」と矛盾している。